

○国土交通省告示第四百六十九号

地方税法施行規則及び地方税法施行規則の一部を改正する等の省令の一部を改正する省令（令和八年総務省令第四十四号）の施行に伴い、地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示及び地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和八年三月三十一日

国土交通大臣 金子 恭之

地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示及び地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示の一部を改正する告示（地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示（令和三年国土交通省告示第千七百七十二号）の一部を次のように改正する。）

第一条 地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示（令和三年国土交通省告示第千七百七十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下同じ。）の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶を定める告示

地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示

地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶は、次の表のとおりとする。

地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）附則第六条第二十九項に規定する船舶は、次の表のとおりとする。

番号	船
(略)	船

番号	船
(略)	船

（地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示の一部改正）

第二条 地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示（令和三年国土交通省告示第千七百七十三号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示

地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続を定める告示

（証明の申請）

（証明の申請）

第一条 地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する証明に係る申請は、当該証明を受けようとする者（以下「申請者」という。）が、国土交通大臣に対して、証明申請書（別記様式による。）を提出して行うものとする。

第一条 地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）附則第六条第二十九項に規定する証明に係る申請は、当該証明を受けようとする者（以下「申請者」という。）が、国土交通大臣に対して、証明申請書（別記様式による。）を提出して行うものとする。

2 (略)

2 (略)

（証明書の交付）

（証明書の交付）

第二条 国土交通大臣は、前条の証明申請書の提出があつた場合において、当該証明申請書に記載されている事項について確認を行い、地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶を定める告示（令和三年国土交通省告示第千七百七十二号）の表の各項に掲げる船舶であると認めるときは、当該証明申請書にその旨を記入し、これを証明書として申請者に交付するものとする。

第二条 国土交通大臣は、前条の証明申請書の提出があつた場合において、当該証明申請書に記載されている事項について確認を行い、地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示（令和三年国土交通省告示第千七百七十二号）の表の各項に掲げる船舶であると認めるときは、当該証明申請書にその旨を記入し、これを証明書として申請者に交付するものとする。

(別記様式)

地方税法施行規則附則第 6 条第 28 項の証明申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

地方税法施行規則附則第 6 条第 28 項の規定に基づき、環境への負荷の低減、航行の安全の確保並びに航海及び荷役作業の省力化に資する構造、装置又は性能に関する基準に適合する特定船舶である旨について証明を願います。

年 月 日現在

船名	
船種	
所有者の氏名又は名称及び住所	
特定船舶導入計画の番号	
地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶を定める告示（令和 3 年国土交通省告示第 1172 号。以下「船舶告示」という。）の表の 1 の項に掲げる船舶	
基準の種類（※）	船舶告示の表の 2 の項に掲げる船舶
	船舶告示の表の 3 の項に掲げる船舶

(※) 適合する基準に「有」を記載願います。

申請のとおり認められたことを証明する。

番 号
年 月 日

国土交通大臣

印

(別記様式)

地方税法施行規則附則第 6 条第 29 項の証明申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

地方税法施行規則附則第 6 条第 29 項の規定に基づき、環境への負荷の低減、航行の安全の確保並びに航海及び荷役作業の省力化に資する構造、装置又は性能に関する基準に適合する特定船舶である旨について証明を願います。

年 月 日現在

船名	
船種	
所有者の氏名又は名称及び住所	
特定船舶導入計画の番号	
地方税法施行規則附則第六条第二十九項に規定する船舶を定める告示（令和 3 年国土交通省告示第 1172 号。以下「船舶告示」という。）の表の 1 の項に掲げる船舶	
基準の種類（※）	船舶告示の表の 2 の項に掲げる船舶
	船舶告示の表の 3 の項に掲げる船舶

(※) 適合する基準に「有」を記載願います。

申請のとおり認められたことを証明する。

番 号
年 月 日

国土交通大臣

印

附 則

この告示は、令和八年四月一日から施行する。